

別記様式

北海道知事 様

提出年月日を記入

補助事業者等 医療法人○○
理事長 ●●● 印
(団体等名及び代表者氏名印)

事業名を記載

令和〇〇年 〇月〇〇日付け地医第〇〇号指令で補助金の交付決定を受けた〇〇事業について、同指令条件第〇〇項の規定に基づき、次のとおり報告します。

- 指令文の消費税報告の項目番号を記載ください

- 金 0 円

- 交付申請等で消費税等仕入控除税額を減額して申請した場合は金額を記入

- 3, 4は額が確定していないため「－」

- (注) 消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあつては、申告予定時期も記載すること。

- 6 当該補助金に係る消費税等仕入控除税額がない場合、その理由を記載
〔

記載例（簡易課税制度の適用を受ける事業者：
消費税等の確定申告が完了している場合）

別記様式

北海道知事 様

第 号
令和 年 月 日

提出年月日を記入

補助金の交付決定を受けた年月日、
指令番号を記入（通知を参照ください）

補助事業者等 医療法人〇〇
理事長 印
（団体等名及び代表者氏名印）

事業名を記載

補助金に係る消費税等仕入控除税額について
令和 年 月 日付け地医第 号指令で補助金の交付決定を受けた 事業について、同指令条件第 項の規定に基づき、次のとおり報告します。

1 補助金の確定額 金 1,500,000 円

指令文の消費税報告の項目番号を記載ください

2 補助金の確定時における消費税等仕入控除税額 金 0 円

3 消費税及び地方消費税の確定申告に伴う補助金
に係る消費税等仕入控除税額 金 0 円

交付申請等で消費税等仕入控除税額を
減額して申請した場合は金額を記入

4 要補助金返還相当額（3－2） 金 0 円

5 当該補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載
〔 〕

6 当該補助金に係る消費税等仕入控除税額がない場合、その理由を記載
〔 簡易課税方式により申告したため、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除
税額がありません。 〕

（注） 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、補助事業者等が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書
（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）

注 間接補助事業等の場合にあつては、集計表（各事業実施主体ごとの1から6までの事項を記載
した書面及び別記様式別紙）を添付すること。

記載例（免税事業者の場合）

別記様式

北海道知事様

令和●●年第●●月●●日

提出年月日を記入

補助金の交付決定を受けた年月日、
指令番号を記入（通知を参照ください）

補助事業者等 医療法人○○
理事長 ●●●● 印
（団体等名及び代表者氏名印）

事業名を記載

補助金に係る消費税等仕入控除税額について

令和○○年 ○月○○日付け地医第○○号指令で補助金の交付決定を受けた○○事業について、同指令条件第○○項の規定に基づき、次のとおり報告します。

1 補助金の確定額 指令文の消費税報告の項目番号を記載ください 金 1,500,000 円

2 補助金の確定時における消費税等仕入控除税額 金 0 円

3 消費税及び地方消費税の確定申告に伴う補助金
に係る消費税等仕入控除税額 金 0 円

4 要補助金返還相当額（3－2） 金 0 円

5 当該補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載
〔 〕

6 当該補助金に係る消費税等仕入控除税額がない場合、その理由を記載
〔 消費税の申告義務がないため、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額
がありません。 〕

（注） 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

- ・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、消費税の課税売上高を確認できる資料

注 間接補助事業等の場合にあつては、集計表（各事業実施主体ごとの1から6までの事項を記載した書面及び別記様式別紙）を添付すること。

記載例（課税事業者の場合）

別記様式

第 号
令和 年 月 日

提出年月日を記入

北海道知事 様

補助金の交付決定を受けた年月日、
指令番号を記入（通知を参照ください）

補助事業者等 医療法人〇〇
理事長 〇〇〇 印
（団体等名及び代表者氏名印）

事業名を記載

補助金に係る消費税等仕入控除税額について
令和〇〇年 〇月〇〇日付け地医第〇〇号指令で補助金の交付決定を受けた〇〇事業について、同指令条件第〇〇項の規定に基づき、次のとおり報告します。

1 補助金の確定額 指令文の消費税報告の項目番号を記載ください 金 1,080,000 円

2 補助金の確定時における消費税等仕入控除税額 金 0 円

3 消費税及び地方消費税の確定申告に伴う補助金
に係る消費税等仕入控除税額 金 3,608 円

4 要補助金返還相当額（3－2） 別記様式別紙「内訳」により計算した額を記載してく 金 3,608 円

5 当該補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載
〔 〕

6 当該補助金に係る消費税等仕入控除税額がない場合、その理由を記載
〔 〕

（注） 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、補助事業者等が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

- ・ 消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）
- ・ 消費税確定申告書付表2「課税売上高・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
- ・ 3の金額の内訳を記載した書面（別記様式別紙）

注 間接補助事業等の場合にあつては、集計表（各事業実施主体ごとの1から6までの事項を記載した書面及び別記様式別紙）を添付すること。

別記様式

提出年月日を記入

補助事業者等 医療法人○○
理事長 ●●● 印
(団体等名及び代表者氏名印)

指令文の消費税報告の項目番号を記載ください

金 0 円

金 0 円

金 0 円

〔 特定収入割合が 5 %を超えるため、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額がありません。〕

- ・消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）
- ・消費税確定申告書付表 2「課税売上高・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
- ・補助事業者等が消費税法第 60 条第 4 項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入割合が 5 パーセントを超えることを確認できる資料

注 間接補助事業等の場合にあつては、集計表（各事業実施主体ごとの1から6までの事項を記載した書面及び別記様式別紙）を添付すること。

別記様式

提出年月日を記入

北海道知事 様

補助事業者等 ●●市長●● 印

(団体等名及び代表者氏名印)

事業名を記載

補助金に係る消費税等仕入控除税額について

1	補助金の確定額	指令文の消費税報告の項目番号を記載ください	金 1,500,000 円
---	---------	-----------------------	---------------

指令文の消費税報告の項目番号を記載ください

金 0 円

交付申請等で消費税等仕入控除税額を減額して申請した場合は金額を記入

3	消費税及び地方消費税の確定申告に伴う補助金に係る消費税等仕入控除税額	金	0	円
---	------------------------------------	---	---	---

4	要補助金返還相当額 (3 - 2)	金	0	円
---	-------------------	---	---	---

5 当該補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載
 []

6 当該補助金に係る消費税等仕入控除税額がない場合、その理由を記載
〔 地方公共団体が一般会計の予算で事業を実施したため、補助金に係る消費税及び地方
消費税の仕入控除税額がありません。〕

注 間接補助事業等の場合にあつては、集計表（各事業実施主体ごとの 1 から 6 までの事項を記載した書面及び別記様式別紙）を添付すること。

補助金に係る消費税等仕入控除税額の内訳

補助事業者等

課税売上割合 95%以上	個別対応方式	●一括比例配分方式	課税売上割合 4.51 %
--------------	--------	-----------	---------------

区 分	補助対象 経 費 ①	①の内訳		②のうち 消費税等 相当額 ③	③の内訳			仕入控除 税 額 ⑥	補助率等 ⑧	補助金に係る消 費税等仕入控除 税額 ⑦×⑧
		課税対象 ②	非 課 税		課税売上 対応 ④	共通売上 対応 ⑤	非課税 売上対応			
	1,080,000 円	1,080,000 円	円	80,000 円	円	円	円	3,608 円	50 %	1,804 円
計	1,080,000 円	1,080,000 円	円	80,000 円	円	円	円	3,608 円	50 %	1,804 円

注 1 「③の内訳」欄については、課税売上割合が 95%未満の事業者で個別対応方式を採用している場合のみ記載すること。

2 「仕入控除税額」欄の算出は、次のとおりとする。

(1) 課税売上割合が 95%以上の事業者の場合・・・③＝⑥

(2) 課税売上割合が 95%未満の事業者で個別対応方式を採用している場合・・・④＋〔⑤×（課税売上割合）〕

(3) 課税売上割合が 95%未満の事業者で一括比例配分方式を採用している場合・・・③×（課税売上割合）